

論文の内容の要旨

論文題目：技術革新が海外生産移転に与えた影響
—1990年からの日系縫製企業による東アジア進出の研究—

氏名：安田 聡子

論文要旨：

本論文は、東アジアへ生産移転が進む要因について、縫製業を取り上げ分析したものである。

近年、東アジアでは、日系縫製企業による工場建設・操業・日本市場への持ち帰り輸出が盛んである。こうした日系企業の海外生産移転を促進するメカニズムに関しては、マクロ経済と開発政策という2つの側面から研究が行なわれている。

だが、生産移転とは技術の移転を伴う。よって、どのような技術が持ち込まれ、東アジアにどのような影響を及ぼしたため、生産移転が進んだ、あるいは遅れた、という技術を説明要因とする分析も必要である。そうであるにもかかわらず、こうした技術の側面に注目して、海外生産移転のメカニズムを分析する研究は非常に少ない。

本論文ではこうした技術の側面に焦点を当てる。東アジアへの生産移転を促進している巨大なメカニズムのなかで、技術的要因によって動かされている部分を抽出し、それを技術の論理を中心に据えた上で分析することを目的とする。

技術的要因を代表するものとして技術革新を取り上げ、次のような仮説を立てた：技術が進歩したことにより、技術移転が進んだ、あるいは場合によっては遅れた。

具体的には、生産技術である機械と、管理技術である人的資源管理を取り上げ、それぞれについて次の4点を調査・分析した：

- ①1980年代から日本国内で起こった技術革新の詳しい内容
- ②そうした技術革新を経ることにより、縫製作業という仕事の内容はどう変わったのか
- ③仕事の内容が変わることにより、その担い手である作業者に求められる要件はどう変わったのか
- ④技術革新を経て成立した生産の仕組みの中で、どのような要素が東アジアの工場を取り巻く環境に適合的だったのか、また、どのような要素は東アジアには不適合な性格を持っていたのか

本論文の具体的な内容は以下のとおりである：第1章は、上に述べたような本論文の目的、分析枠組み、分析範囲について記述している。

第2章は、1980年代後半～今日までの日本の縫製業における環境変化を論述し、海外生

産移転が進む背景を説明した。

第3章および第4章は、生産技術である縫製機器の革新と技術移転の関係について論考したものである。まず第3章では、縫製機器がME化という技術革新を経て、どのような機能を持つに至ったのか、それは、伝統的な縫製技能をどのように変えたのか、について分析した。続く第4章では、東アジアではME縫製機器がどのように利用されているのか、それは、東アジアの縫製工場にどのような便益をもたらしたのか、について分析した。

第5章および第6章では、人的資源管理における革新と技術移転について分析したものである。前の第3章および第4章で、伝統的な縫製技能がME縫製機器によって代替されたことを明らかにしたが、この第5章では、そうした熟練代替によって却って、多能工的スキルとそれを養成する人的資源管理が重要になったことを説明している。続く第6章では、多能工的スキル育成を志向する縫製企業と、単能工体制を志向する縫製企業の事例分析を行った。分析の結果、海外へ工場を建てる以前から、日本国内で、多能工的スキル育成のための人的資源管理手法を確立しておくことが、その後の海外生産においても有利に作用するということが判明した。

第7章では、これまでの分析結果に基づき、縫製企業がどこで生産すればよいのか、その生産地選択に対して、技術経営的視点からの示唆を提供しようと試みた。ここでは業界内で評判の高い5社を取り上げ、各工場が志向する市場、今日までに構築してきた生産設備、生産方式、技術、人的資源管理—これらを総称して生産基盤と呼ぶ—の特徴を分析した。その上で、そうした市場と生産基盤の特徴によって、適切な生産地も企業ごとによって変わってくることを指摘した。この章での分析を基に、たとえ労働集約的な縫製企業であっても、最適な生産地は賃金コストだけで決まるわけではない、企業ごとに違う生産基盤の特徴もまた、縫製企業の適切な生産地選択に大きな影響を与えていると結論した。

第8章は結論である。本論文全体を通しての結論は次の3つである：

- ①先進国による、先進国のための技術革新が、結果として東アジアへの技術移転をも促進している。
- ②東アジアへ生産移転が進む要因は、賃金格差だけではない。賃金格差は必要条件として重要ではある。だが、先進国市場の高水準要求を満たすことが出来るという、十分条件も揃って初めて、生産移転が成功している。そして、先進国の高水準要求を満たすことが出来るのは、先進国で開発されたME縫製機器と人的資源管理手法を東アジアへも持ち込んだからである。したがって、賃金格差に加えて、ME縫製機器、高度な人的資源管理、この3つが揃うことにより、東アジアへの生産移転が進んでいるのである。
- ③たとえ労働集約的な縫製業であっても、全ての企業が東アジアの生産に適しているわけではない。各企業が今日まで経験してきた技術革新と、構築してきた企業特殊的な生産基盤により、適切な生産地も違ってくる。

本論文の全体に共通するのは、海外生産移転以前、日本国内で起こった技術革新が、その後の海外生産移転にも影響を及ぼしているということである。つまり、海外生産移転のメカニズムに影響を及ぼしてきたのは、マクロ経済的要因、開発政策という、従来注目されてきた二つの要素だけではなかった。先進国内における技術革新という第三の要素も影響を及ぼしていたのである。このことは、技術変化を説明要因とする技術論的アプローチも、海外生産移転の研究においては有効である、という本論文の主張に一定の正当性を与えるものと考えられる。